

木更津市中期財政計画

(令和3年度～令和6年度)



木更津市

令和2年12月

目 次

I 財政計画の策定方針

1. 計画策定の考え方	1
2. 計画の会計単位	1
3. 計画の期間	1

II 財政の現状

1. 歳入の状況	2
(1) 歳入総額	2
(2) 市税収入	3
(3) 普通交付税	3
(4) 市債	4
2. 歳出の状況	4
(1) 歳出総額	4
(2) 人件費	5
(3) 扶助費	6
(4) 投資的経費	6
3. 基金現在高	7
4. 経常収支比率	7

III 今後の収支見通し

1. 持続可能な財政運営に向けて	9
(1) 計画的な財政運営	9
(2) 財源確保の強化	10
2. 財政フレームの推計方法	11
(1) 歳入の推計方法	11
(2) 歳出の推計方法	13
3. 4ヵ年財政フレーム	15

I 財政計画の策定方針

本計画は、木更津市基本構想の将来都市像「魅力あふれる 創造都市
きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向
けた施策を推進する基本計画を、財政的視点から検証・支援し、持続可
能な財政基盤を確立するための指針として策定します。

1. 計画策定の考え方

本計画は、木更津市基本構想の実現に向けて、基本計画における実施事業等との整
合を図りながら策定します。また、策定にあたり、国や県の現行制度を基準として、
将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、必要以上に基金や市債に頼らない予算
構造となるよう、中期的な収支見通しを示します。

2. 計画の会計単位

本計画における会計は、一般会計を会計単位とします。

3. 計画の期間

本計画は、令和3年度を始期とした4カ年計画とします。制度改正や諸条件の変動
に依るため、毎年度見直していくものとします。

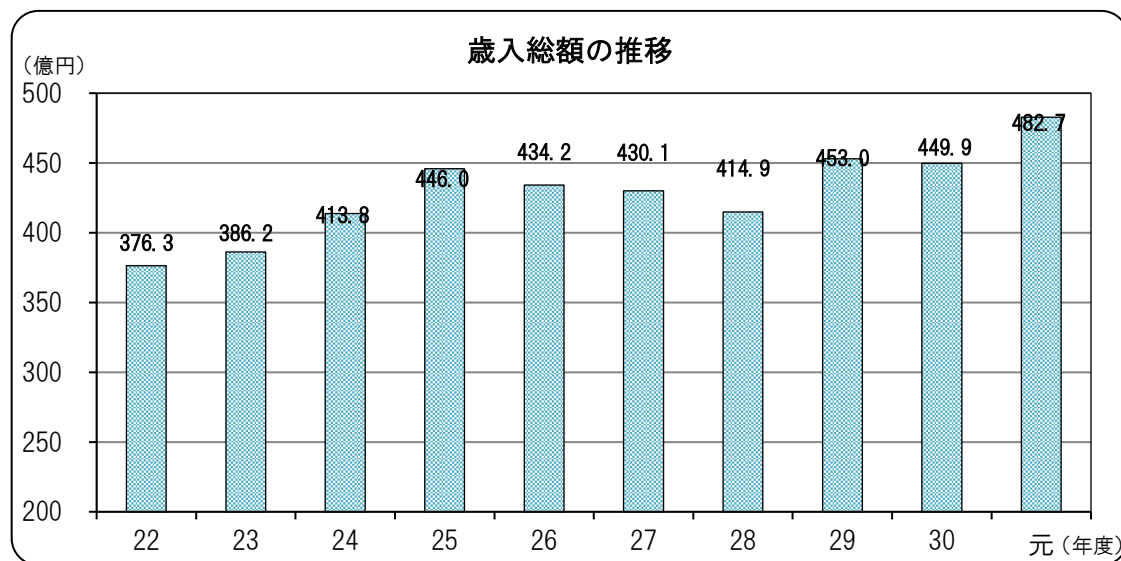
Ⅱ 財政の現状

人口が緩やかに増加するなか、納税者数の増加や大型商業施設の開業により、歳入の根幹である市税収入は上昇傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明なものとなっております。そのような中、都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化に伴う社会保障費などの財政需要は増加の一途をたどっている状況にあります。そのための財源確保策として、建設地方債の発行や臨時財政対策債、財政調整基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にあります。

1. 歳入の状況

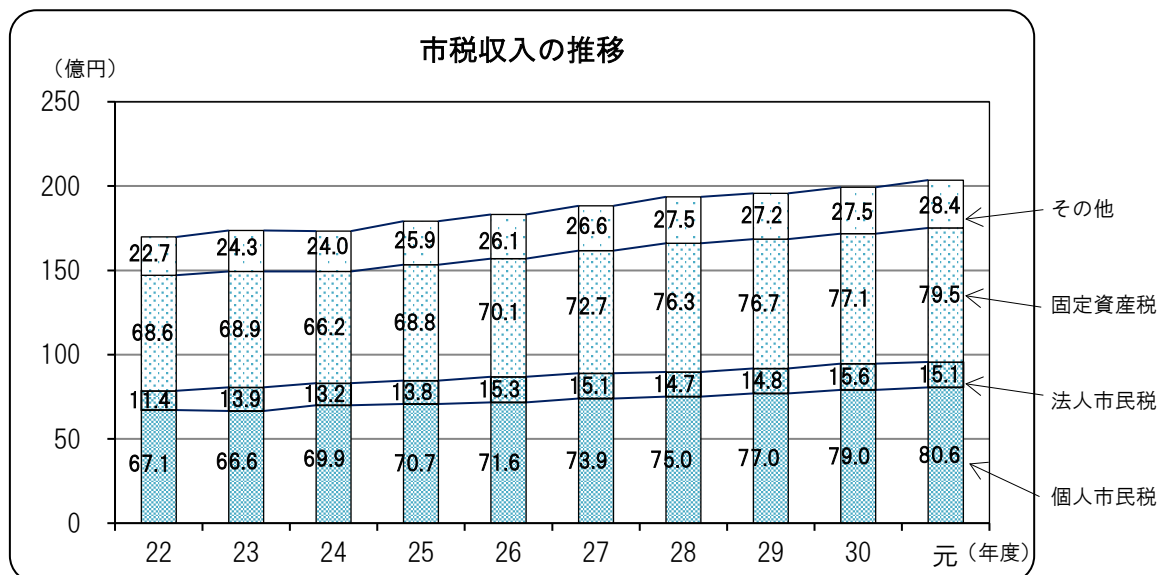
(1) 歳入総額

令和元年度決算における一般会計歳入総額は482億7千万円であり、平成22年度の376億3千万円から106億4千万円の増となっています。10年間の推移を見ると、平成22年度から平成25年度にかけて、税制改正による個人市民税や小・中学校の耐震対策事業等に係る国庫支出金・市債、さらには臨時財政対策債の影響により増加傾向、その後は小・中学校の耐震対策事業が完了したことなどにより減少傾向となっていました。平成29年度は、事業実施に伴う国庫支出金、市有地売却に伴う財産収入、公共施設整備基金創設に伴う財政調整基金繰入金などによりふたたび増加し、令和元年度は消防本部庁舎や小中学校の空調整備等に係る国庫支出金、市債などにより過去最大の決算額となっています。



(2) 市税収入

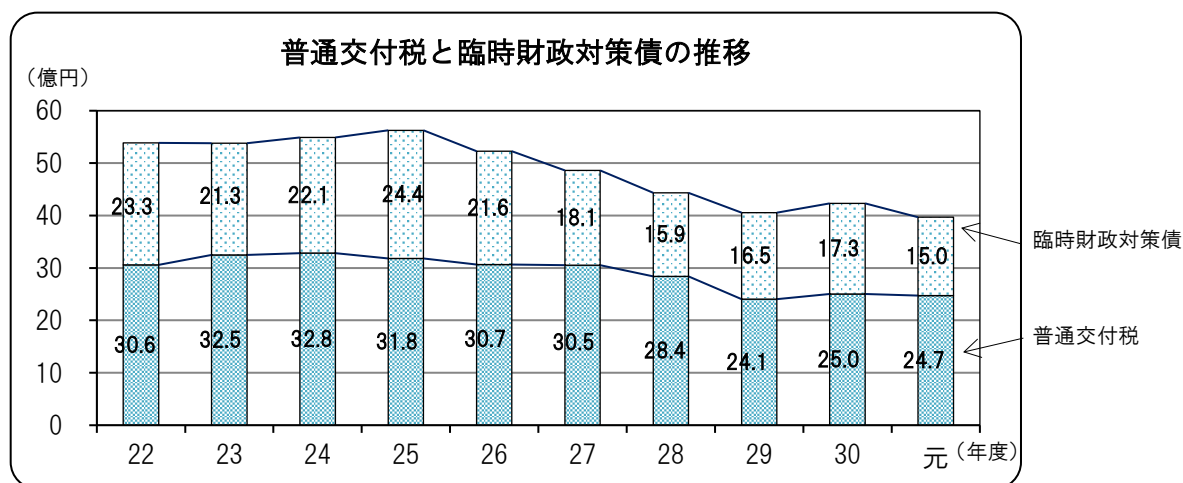
歳入の根幹である市税収入は、令和元年度決算において203億6千万円であり、平成22年度の169億8千万円と比べて33億8千万円、20.0%の増となっています。主な要因としては、人口増加、地価の上昇、新築家屋の建設、商業施設の立地などによるものです。



※その他は、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税

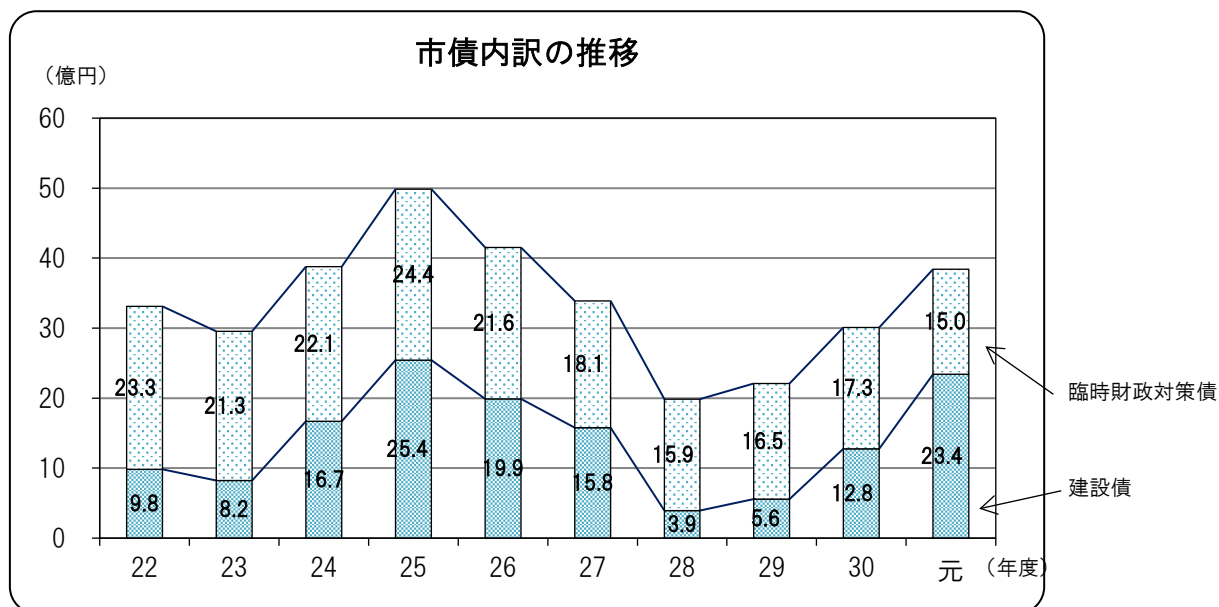
(3) 普通交付税

普通交付税は、令和元年度決算において24億7千万円であり、平成22年度の30億6千万円と比べて5億9千万円、19.3%の減となっています。近年は市税の増収に伴い減少傾向にあり、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、令和元年度は39億7千万円と前年度より2億6千万円、6.1%の減となっています。



(4) 市債

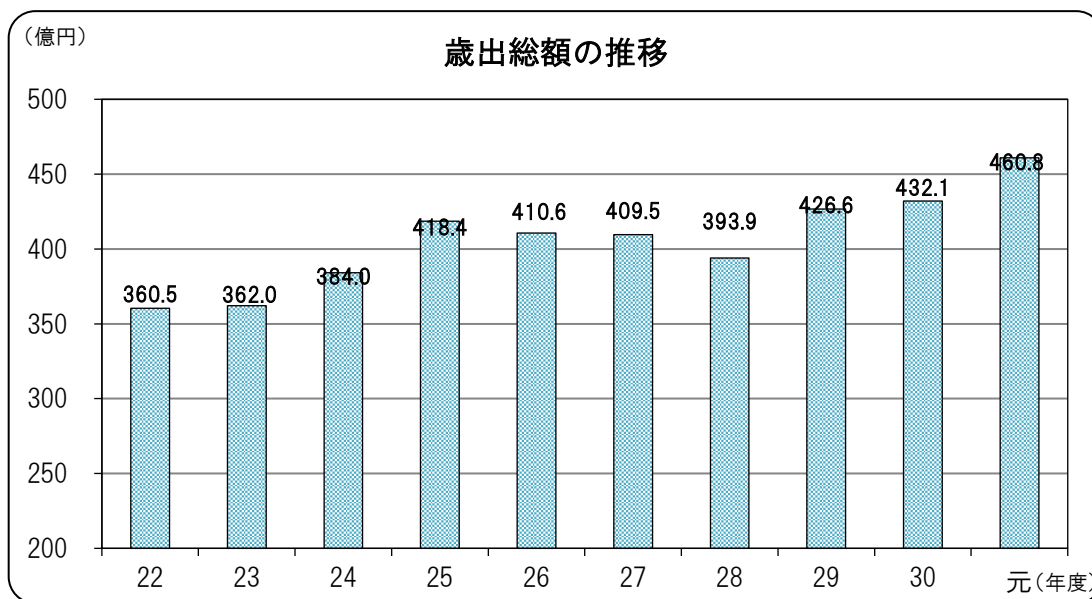
市債発行額は、令和元年度決算において38億4千万円であり、平成22年度の33億1千万円と比べて5億3千万円の増となっています。平成26年度以降、小・中学校の耐震対策事業等が完了したこと及び臨時財政対策債の減少により減少傾向となっていました。平成29年度から投資的経費の増加に伴い市債も増加に転じています。



2. 歳出の状況

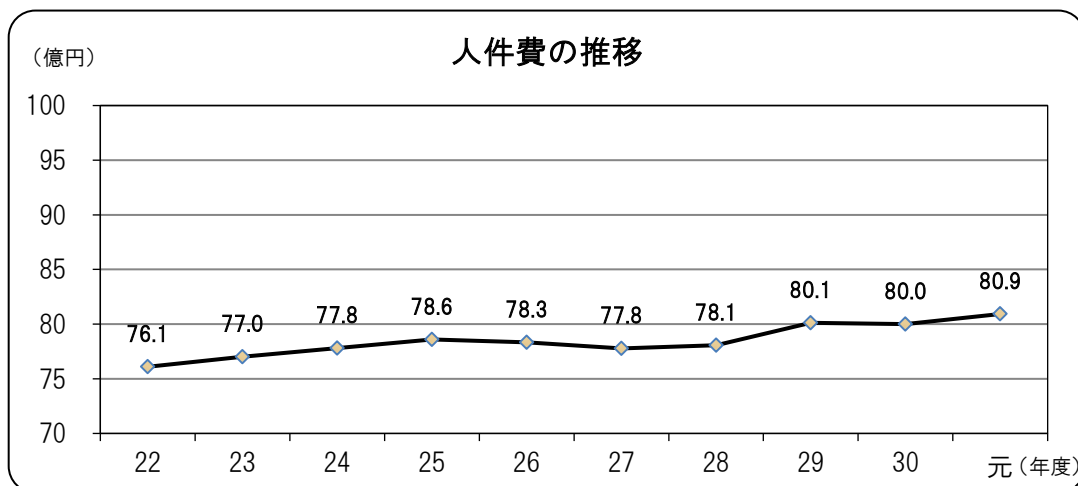
(1) 歳出総額

令和元年度決算における一般会計歳出総額は、460億8千万円であり、平成22年度の360億5千万円と比較すると増加傾向となっています。平成22年度から平成25年度にかけては、小・中学校の耐震対策事業や老朽化対策の推進、真舟小学校建設事業、さらには金田地区の土地区画整理事業の進展などの影響により増加傾向、その後は減少傾向となっていました。平成29年度から消防本部庁舎や金田地域交流センターの整備などにより、再び増加に転じています。



(2) 人件費

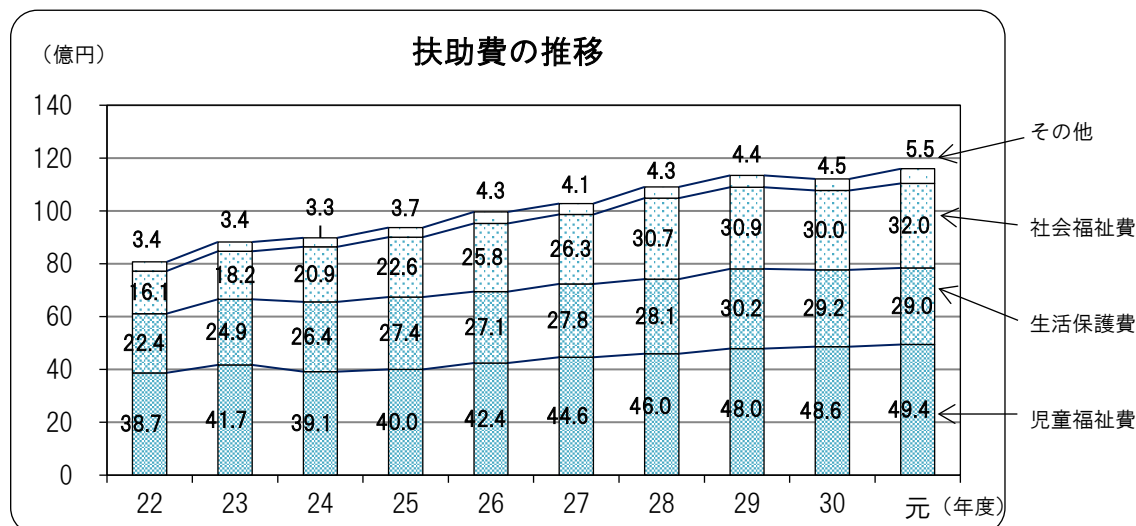
人件費は、令和元年度決算において80億9千万円であり、平成22年度の76億1千万円と比べて4億8千万円の増となっています。本市の一般職の職員数は、平成22年度が956名でしたが、令和元年度は1,010名（内再任用フルタイム20名・任期付職員6名）となり、54名の増となっています。人件費増の主な要因としては、増大する行政事務に対応するための職員増や再任用制度に伴い職員数が増加したことなどによります。



※人件費の数値は普通会計ベースとなっています。

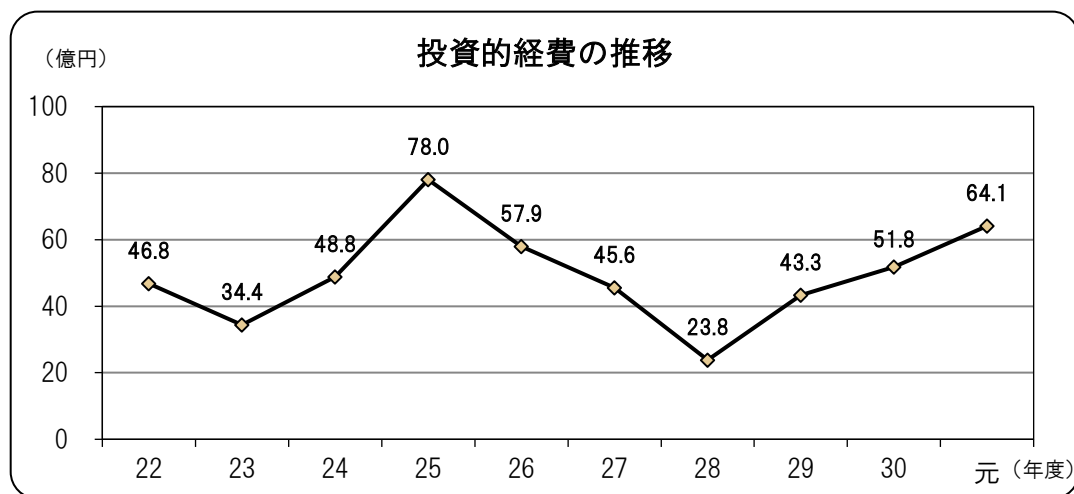
(3) 扶助費

扶助費は、令和元年度決算において115億9千万円であり、平成22年度の80億6千万円と比べて35億3千万円、43.8%の増となっています。主な要因としては、生活保護費の増に加えて、障害者支援や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加によるものです。



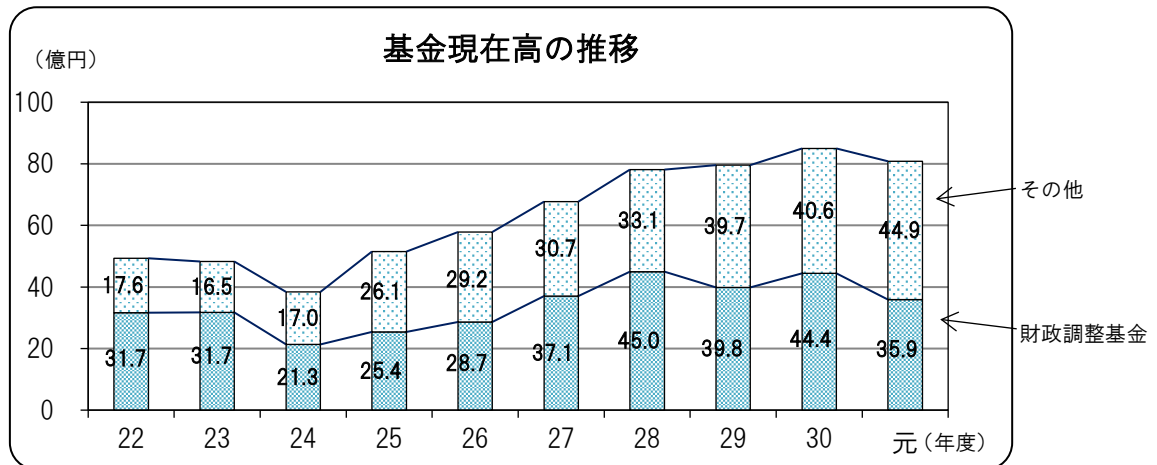
(4) 投資的経費

投資的経費は、令和元年度決算は64億1千万円であり、平成22年度の46億8千万円と比べて17億3千万円の増となっています。平成25年度にかけては、小・中学校の耐震化や老朽化対策事業、真舟小学校建設事業などにより増加傾向、その後は減少傾向となっていました。平成29年度から消防本部庁舎の建設などにより再び増加に転じ、令和元年度も引き続き消防本部庁舎の建設や、小中学校の空調整備を実施したことにより、前年度より12億3千万円、23.7%の増となっています。



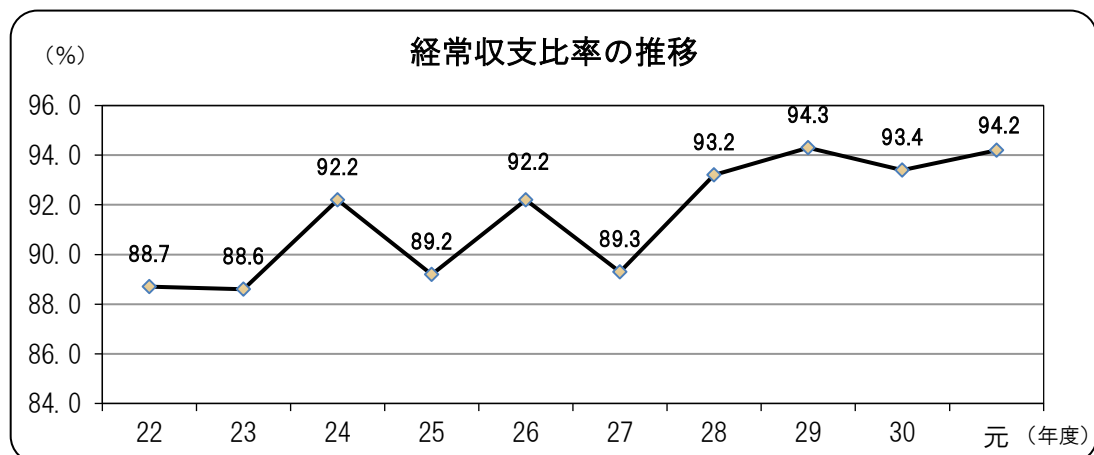
3. 基金現在高

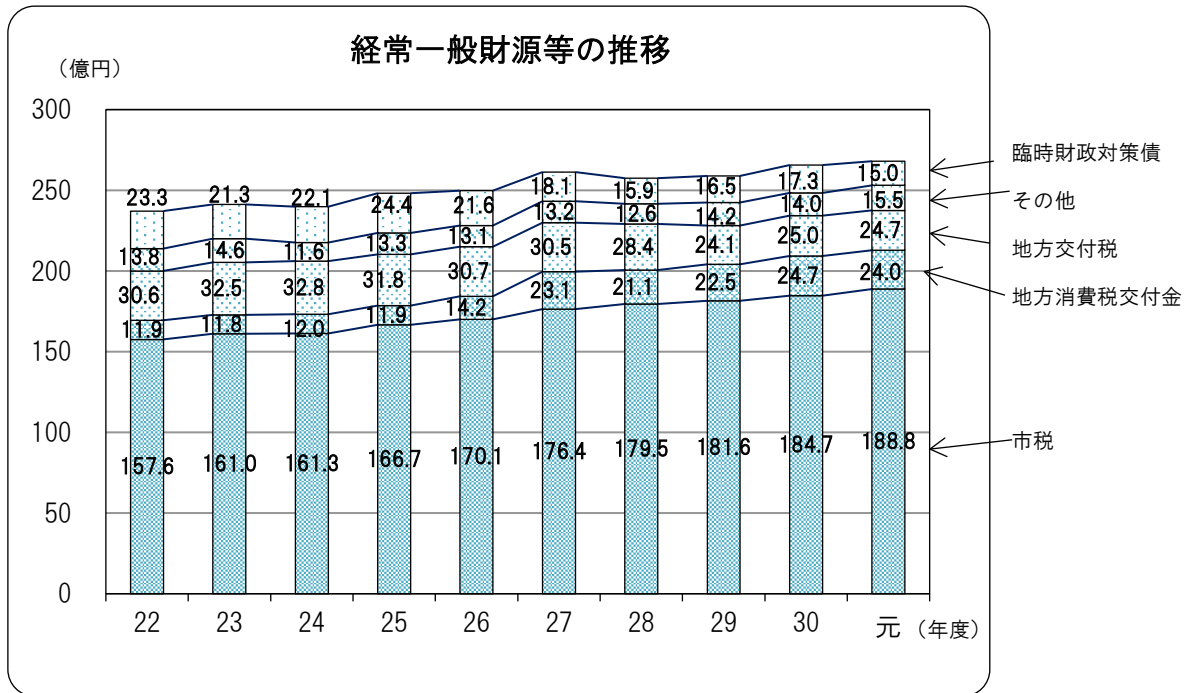
基金現在高は、各年度において財源調整のための取り崩しや今後の事業実施のための積立てを行っており、年度間にバラつきが生じています。また、平成24年度からは新庁舎建設のための基金を、平成29年度からは公共施設整備基金を創設し、積立てを行っています。



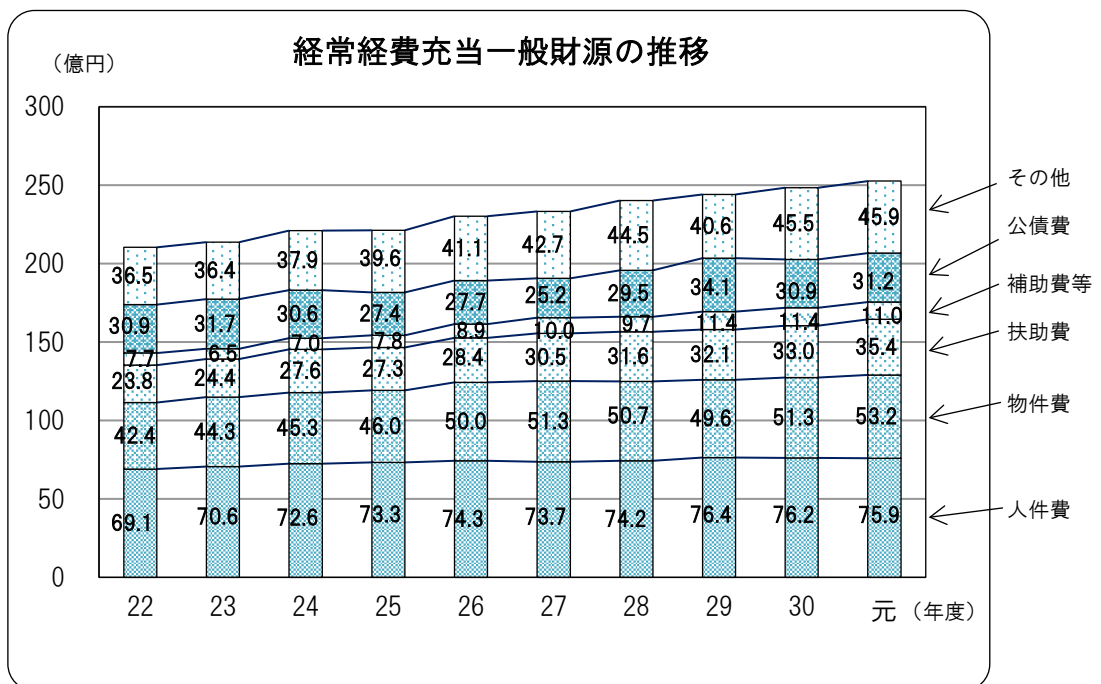
4. 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税などの経常一般財源等が人件費や扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかの割合を示し、財政の弾力性を判断する指標ですが、近年は、扶助費の増加などにより、90%前後を推移しておりました。平成30年度は93.4%と過去最高であった平成29年度の94.3%から0.9%改善されましたが、令和元年度は再び0.8%上昇し、財政の硬直化が進んでおります。





経常一般財源等は、令和元年度決算では268億円であり、平成22年度の237億2千万円と比べて30億8千万円の増となっています。主な要因としては、市税や地方消費税交付金によるものです。



経常経費充当一般財源は、令和元年度決算では252億6千万円であり、平成22年度の210億4千万円と比べて42億2千万円の増となっています。主な要因としては、物件費や扶助費などの義務的経費のほか経常的繰出金の増加によるものです。

Ⅲ 今後の収支見通し

今後の収支見通しについて、歳入の根幹をなす市税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、税制改正の影響により法人市民税の減少や、固定資産税の減免措置などにより、令和3年度の税収は大幅に減収となる見込みとなっています。また、令和4年度以降も、大幅な人口の増加が見込めないなか、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことなどから、先行きは不透明な状況です。

歳出においては、少子高齢化が進展する状況において、今後も社会保障費の伸びや、公債費の増加も見込まれます。

また、老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源の確保に努めることはもとより、市債や基金の適正な管理を徹底し、真に必要な事業を中心に効率化・重点化を図り、計画的に執行していくことが求められます。

1. 持続可能な財政運営に向けて

財政計画策定にあたり、厳しい財政状況下においても本市のまちづくりを展開していくには、財政需要主導の財政運営ではなく、歳入に見合った事業運営を前提とした上で、財政基盤の強化を進めていく必要があります。そのため「計画的な財政運営」と「財源確保の強化」の2つを基本目標に掲げ、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(1) 計画的な財政運営

計画的な財政運営については、市債管理、経常収支比率の2点に着目し、それぞれの方向性を明示します。

1点目の市債管理については、世代間の負担の公平化の観点から市債の発行を行っておりますが、公債費の増加は、財政の硬直化を招き、後年度の財政運営に支障をきたす恐れがあり、財政健全化の観点からプライマリーバランスの黒字化を図るためにも、令和6年度までの市債発行額については、特殊要因を除き年平均28億円以下に抑えます。また、市債の発行にあたっては、財源確保の観点から、普通交付税措置の高い有利な市債を活用するとともに、市債償還年数についても、利子の支払いを最少限度に留めるため、安易に長期の借入を行わないこととします。

2点目の経常収支比率については、7ページの「4. 経常収支比率」のとおり、近年

は、財政の硬直化が進んでおります。令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に要する経費や公債費などの経常的経費の増加により、今後も、財政の硬直化が一層進むことが想定されます。

そのため、引き続き、後段でも述べる市税をはじめとする歳入の増収に向けた取り組みを進め、歳出においては、物件費の抑制やコストの削減、職員数の適正な管理や徹底した市債管理など経常経費を増加させない取り組みにより、令和6年度決算における経常収支比率が現状を維持できるよう努めていきます。

(2) 財源確保の強化

財源確保の強化については、市税収入をはじめとする歳入、基金管理の2点に着目し、それぞれの方向性を明示します。

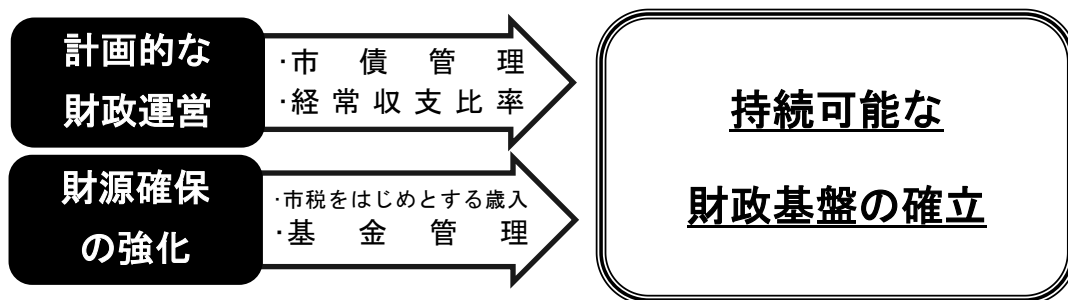
1点目の市税収入をはじめとする歳入について、まず、市税については、市の歳入の根幹とも言える市税の徴収率向上のため、現年徴収の強化、積極的な滞納処分の実施などを進めているところです。現年課税分と滞納繰越分を合わせた直近5カ年の市税徴収率は、平成27年度の88.2%に比べ、令和元年度は92.3%と4.1ポイント増となっていますが、令和元年度県内平均94.6%に比べ2.3ポイント低い率となっています。市税の徴収率は県平均を目標に、今後も更なる市税徴収に努めていきます。

国庫支出金・県支出金については、国・県の動向を十分に把握するとともに、要望活動等により積極的な財源確保に努めていきます。

その他の収入についても、ふるさと応援寄附金の更なる確保、基金や歳計現金の効率的な運用、新たな発想による財源の確保に取り組んでいきます。

2点目の基金管理については、異常気象や天変地異による災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、財政フレーム最終年度末（令和6年度末）の財政調整基金残高の目標を基準財政規模の10%以上となる26億円とします。また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用し、特に公共施設の整備・更新等においては、各年度間における財源調整機能を果たすための公共施設整備基金を有効に活用し、一般財源所要額の平準化を図っていきます。

本フレームにおいては、これらのことを踏まえた上で、健全な財政運営と持続可能なまちづくりの推進を両立させることを目指しました。最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、事業実施にあたっては創意工夫を凝らし、オーガニックなまちづくりのステップアップを図るためにも、将来にわたり健全な財政基盤の確立に向けて取り組みます。



2. 財政フレームの推計方法

本フレームは、令和元年度決算状況、令和2年度予算の執行状況及び令和3年度当初予算要求状況をベースとして推計し、過去の実績値や今後の特殊要因を反映した上で、基本計画事業を含めた財政フレームとしました。

なお、国の制度改正や経済対策などにより、各種交付金や国庫支出金等に影響が及ぶことが想定されるため、本フレームは毎年、精査・ローリングした上で、より適正な数値を公表していきます。

(1) 歳入の推計方法 ※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し推計

科 目	推 計 方 法
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税は、法人税割税率の引き下げによる減額要因を見込む。 ・固定資産税は、近年の地価公示価格の上昇傾向や家屋の新築増加分、現在見込まれている企業進出などのほか、3年に一度の評価替えを考慮し見込む。
地方譲与税	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに推計し、令和3年度は総務省の概算要求額を考慮し見込む。
利子割交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
配当割交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
株式等譲渡所得割交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
法人事業税交付金	法人税割の減収補てん措置分に係る法人事業税交付金を見込む。

地方消費税交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
ゴルフ場利用税交付金	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに見込む。
環境性能割交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
地方特例交付金	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに推計し、令和3年度は固定資産税の減免分を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、市税の各年度の増減見込み及び地方消費税交付金の見込みによる基準財政収入額の減要因や、人口増加などによる基準財政需要額の増要因を勘案し見込む。 ・特別交付税は令和2年度9月補正後予算額をベースに見込む。
交通安全対策特別交付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
分担金及び負担金	令和元年度決算額をベースに幼保無償化の影響額を考慮し見込む。
使用料及び手数料	令和2年度予算額をベースに見込む。
国庫支出金	現制度上の補助割合や将来予定される事業補助、過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
県支出金	現制度上の補助割合や過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
財産収入	令和2年度予算額をベースに見込む。
寄附金	「ふるさと応援寄附金」について、令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに見込む。

繰入金	収支の不足分や特定の事業に充てるための基金からの繰り入れを見込む。
繰越金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
諸収入	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに、過去の決算状況等から試算した財源割合により見込む。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債は、臨時財政対策債に係る元利償還額をベースに見込む。 ・建設に係る市債は、交付税算入率が高い事業債を基本とし、各年度の市債発行額を見込む。

(2) 歳出の推計方法

科 目	推 計 方 法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職人数については、令和3年度当初予算の一般会計に計上見込みの職員数を基準とする。(一般職962名(再任用・任期付フルタイムを含む)、特別職3名、再任用職員(短時間)13名)、会計年度任用職員457人(フルタイム・パートタイム) ・給料等については、各年度の定年退職者を除いた後、新規採用者を追加し、在職者の昇給を考慮し推計。また、各職員手当については、令和元年度の支給率、支給単価を用いて推計する。 ・非常勤特別職については、令和2年度予算額をベースに見込む。
扶助費	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに、過去の決算値をもとに、各課の試算による推計値を集計し見込む。
公債費	令和元年度以前の起債分にかかる元利償還金に、令和2年度以降の新発債分の元利償還金を加算して見込む。
物件費	令和2年度予算額をベースに見込む。

維持補修費	令和2年度予算額をベースに見込む。
補助費等	令和2年度予算額をベースに見込む。
積立金	基金の積立てについて、各課の試算による推計値を集計し見込む。
繰出金	令和元年度決算額及び令和2年度予算額をベースに見込む。
投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団に対する出資金を見込む。
貸付金	令和2年度当初予算額と同額を見込む。
普通建設事業費	毎年見込まれる経費をベースに、基本計画事業を加えて見込む。
災害復旧事業費	令和2年度当初予算額をベースに見込む。
予備費	令和2年度当初予算額と同額を見込む。

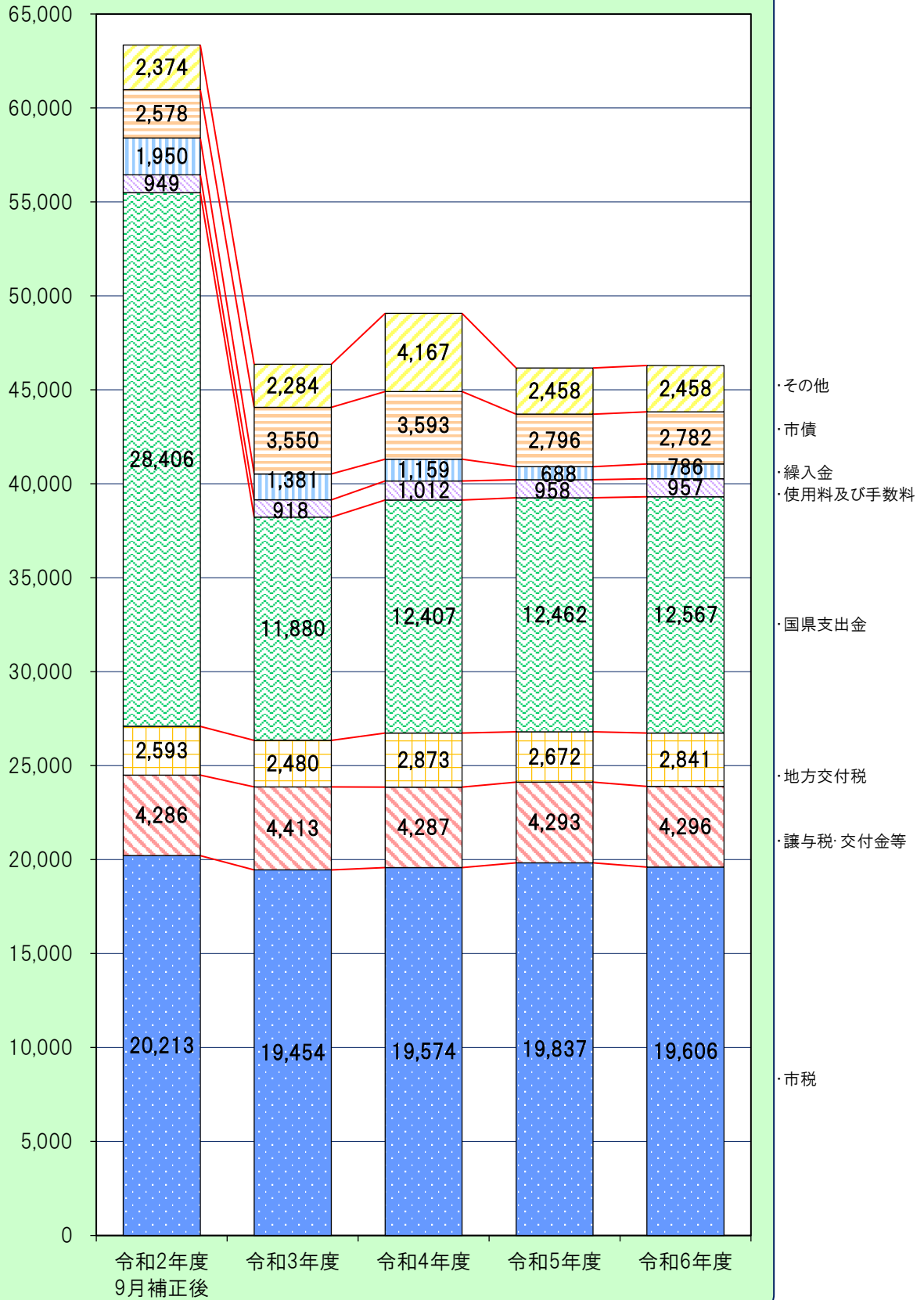
3. 4カ年財政フレーム

(単位：百万円)

科 目		令和2年度 9月補正後	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入	1 市 税	20,213	19,454	19,574	19,837	19,606
	2 地 方 譲 与 税	455	331	461	461	465
	3 利 子 割 交 付 金	11	11	11	11	11
	4 配 当 割 交 付 金	96	96	96	96	96
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57	57	57	57	57
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	100	122	128	134	134
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57	58	57	57	56
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	66	66	66	66	66
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	167	167	167	167	167
	11 地 方 特 例 交 付 金	176	404	143	143	143
	12 地 方 交 付 税	2,593	2,480	2,873	2,672	2,841
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15	15	15	15	15
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	223	217	2,100	391	391
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	949	918	1,012	958	957
	16 国 庫 支 出 金	23,989	8,428	8,824	8,868	8,930
	17 県 支 出 金	4,417	3,452	3,583	3,594	3,637
	18 財 産 収 入	70	85	85	85	85
	19 寄 附 金	153	150	150	150	150
	20 繰 入 金	1,950	1,381	1,159	688	786
	21 繰 越 金	300	300	300	300	300
	22 諸 収 入	1,628	1,532	1,532	1,532	1,532
	23 市 債	2,578	3,550	3,593	2,796	2,782
計		63,349	46,360	49,072	46,164	46,293
出	1 人 件 費	8,780	8,990	8,976	9,025	9,003
	2 扶 助 費	11,812	12,437	12,587	12,700	12,814
	3 公 債 費	3,166	3,355	3,417	3,591	3,446
	4 物 件 費	9,261	8,213	8,168	8,007	8,048
	5 維 持 補 修 費	459	480	485	490	495
	6 補 助 費 等	19,273	3,692	3,892	3,822	3,816
	7 積 立 金	154	217	124	114	114
	8 繰 出 金	4,202	4,092	4,194	4,230	4,363
	9 投 資 及 び 出 資 金	249	118	116	154	163
	10 貸 付 金	224	224	224	224	224
	11 普 通 建 設 事 業 費	5,570	4,440	6,787	3,705	3,705
	12 災 害 復 旧 事 業 費	99	2	2	2	2
	13 予 備 費	100	100	100	100	100
計		63,349	46,360	49,072	46,164	46,293
財政調整基金年度末残高		2,873	2,390	2,306	2,519	2,633

(百万円)

歳入フレーム



(百万円)

歳出フレーム

